



## 第4次

# 高知県社会貢献活動支援推進計画

(平成31年度～令和5年度)

【ダイジェスト版】

高 知 県

# 第4次社会貢献活動支援推進計画の概要

## 【策定の趣旨】

県では、高知県社会貢献活動推進支援条例（平成 11 年 3 月制定）及び高知県社会貢献活動支援推進計画に基づき、社会貢献活動の活性化を図るため、県の社会貢献活動拠点センターと位置付けた高知県ボランティア・NPOセンターと連携をして、NPO法人をはじめとする社会貢献活動団体に対する情報提供や研修会の開催、団体間の交流促進など、社会貢献活動への積極的な支援を進めてきました。

こうした中、第3次計画の計画期間が平成 30 年度末をもって終了することから、これまでの社会貢献活動に対する支援を踏まえ、第4次計画を策定することとしました。

## 【目指すべき姿】

**県民が、世代を問わず社会貢献活動に参加しやすい気風をつくることで、「県民の社会生活の質の向上を図り、豊かで安心して暮らすことができる元気な地域社会づくり」を目指します。**

## 【目標】

### ＜取組目標＞

- ・「気軽に社会貢献活動」の気風づくり
- ・教育・研究機関などと連携した若年層が参加しやすい仕組みづくり

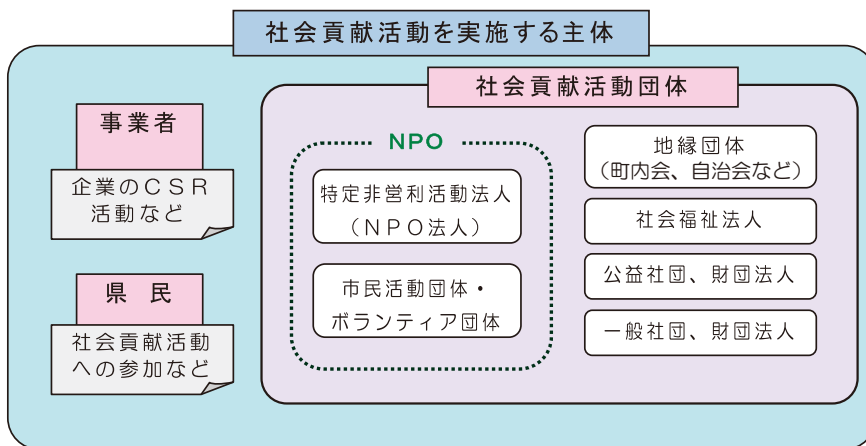
### ＜取組の成果目標＞

- ・NPO法人の増加 370 法人（平成 29 年度末：332 法人）
- ・会員数が増加した NPO 法人 20%
- ・ナツボラ(※)の参加高校 15 校、参加者延べ 1,200 人  
（平成 29 年度：参加高校 9 校、参加者延べ 920 人）  
（※）ボランティアの発掘や活動の裾野を広げるため、若者や学生を対象にした夏期のボランティア体験キャンペーン
- ・高知県ボランティア・NPOセンターの登録団体の増加 600 団体  
（平成 29 年度末：491 団体）
- ・ボランティア行動者率の増加 26.0%【令和 3 年度】（平成 28 年度：22.6%）

### ＜計画期間＞

平成 31 年度～令和 5 年度

### ＜計画の対象＞



#### 社会貢献活動とは

営利を目的としない公益的な活動であって、その活動が県民の多様なニーズに対応し、豊かな社会生活の実現に寄与することを目的とした自主的な活動をいいます。

#### 社会貢献活動団体とは

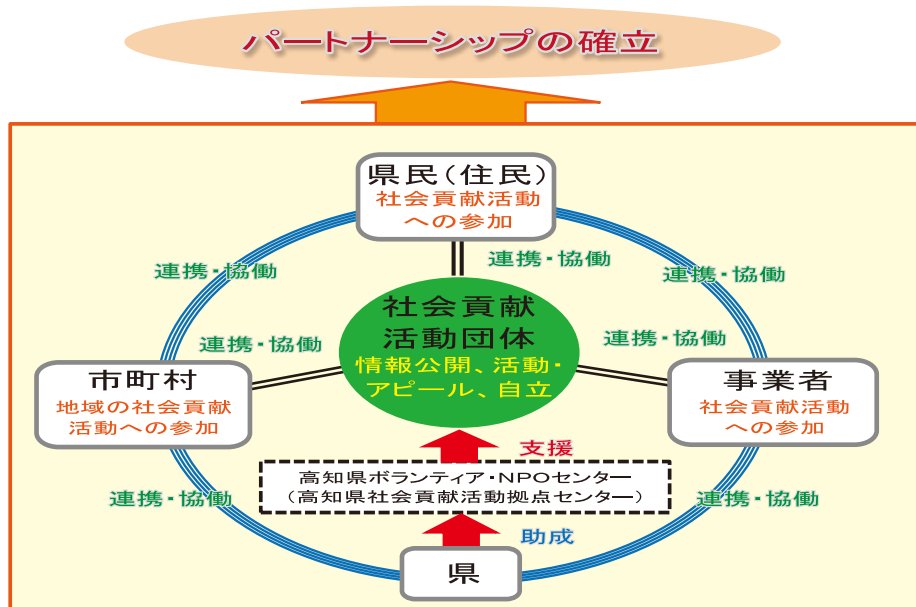
社会貢献活動を継続的に行う法人その他の団体をいいます。

#### NPOとは

様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体をいいます。  
・広義のNPOは、社会貢献活動団体のことで、狭義のNPOは、社会貢献活動を団体の主な活動としている特定非営利活動法人（NPO法人）と、市民活動団体・ボランティア団体を指します。  
・本計画におけるNPOの表記は、社会貢献活動の中心的な役割を担っている狭義のNPOを意味することとします。

## ◆各主体の役割◆

社会貢献活動を推進し、目標を達成するためには、県、高知県ボランティア・NPOセンター、市町村、事業者、県民、社会貢献活動団体の各主体がそれぞれの立場や能力に応じて、必要な役割を果たすとともに、相互の連携によるパートナーシップを構築していくことが必要です。



この計画において、県の役割と県以外の主体に期待する役割は以下のとおりです。

### 県

社会貢献活動の量、質の充実を図るために実施してきた活動基盤、財政基盤及び人材育成等に関する支援を引き続き実施し、社会貢献活動団体が活動しやすい環境づくりに努めるとともに、県、市町村、事業者、社会貢献活動団体相互の連携・協働を主導するなど、支援を実施します。

### 高知県ボランティア・NPOセンター

社会貢献活動を支援する拠点として、NPOの活動基盤の強化をはじめ、NPOのネットワークの構築、行政・事業者との連携等を促進する、県内のNPO活動を支援し、推進する役割が求められます。

### 市町村

住民にとって最も身近な行政機関として、地域における課題を解決するためには、協働の重要性を認識し、地域の社会貢献活動団体との、さらなる連携が必要です。

このため、地縁団体やNPOとの関係づくりを積極的に行うとともに、地域のニーズに応じた連携や協働を進めることが求められます。

### 事業者

社会的責任の一環として社会貢献活動に参加し、社会貢献活動に対する理解を深めるとともに、県や市町村への協力を通じて、連携や協働に努めることが求められます。

### 県民

自ら社会貢献活動へ自主的・積極的に参加し、社会貢献活動に対する理解を深めるとともに、県や市町村の取組に対し、それぞれの能力に応じた連携や協働に努めることが求められます。

### 社会貢献活動団体

行政とともに公共的サービスの提供主体であることを認識し、積極的な情報公開と活動のアピールに努め、活動の資源を自力で調達するなど、自立した主体として行動することが求められます。

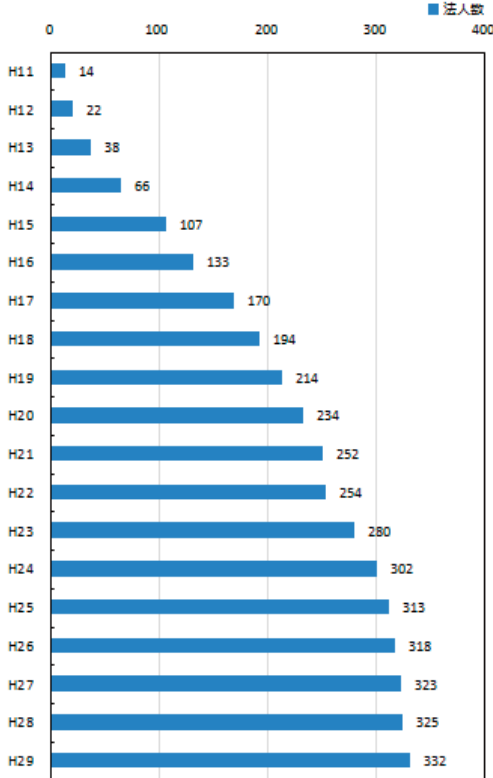
# 社会貢献活動団体の現状

## 団体数及び活動分野

県内のNPO法人数は、毎年増加を続け、平成29年度末には、認定NPO法人9法人を含む332団体となりました。

活動分野については、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を主な活動分野とする法人が最も多く、続いて「まちづくりの推進を図る活動」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」、「環境の保全を図る活動」等となっています。また、平成24年度末にはなかった「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を行う法人が新たに現れるなど、NPO活動が様々な分野に広がりをを見せています。

●NPO法人の推移(平成30年3月31日時点)



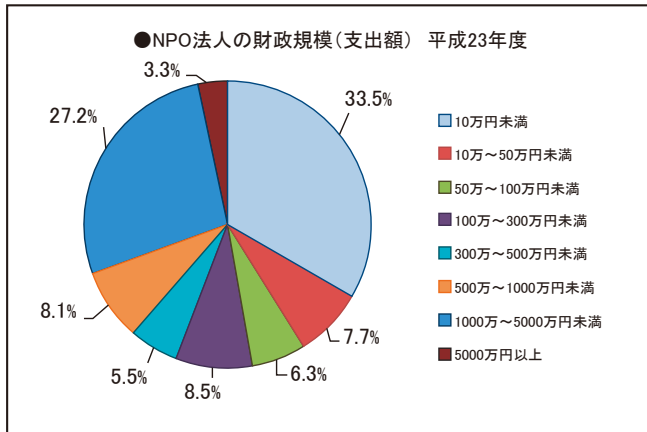
●法人の主な活動分野

活動分野	分野ごとの数		
	H24年度末	H29年度末	増減
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	111	125	14
まちづくりの推進を図る活動	50	61	11
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	39	38	▲1
環境の保全を図る活動	29	27	▲2
社会教育の推進を図る活動	19	20	1
子どもの健全育成を図る活動	12	13	1
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	11	13	2
経済活動の活性化を図る活動	8	8	0
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	7	7	0
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	0	5	5
情報化社会の発展を図る活動	6	4	▲2
地域安全活動	3	4	1
災害救助活動	1	3	2
国際協力の活動	3	2	▲1
連絡、助言又は援助の活動	2	2	0
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	1	0	▲1
観光の振興を図る活動	0	0	0
科学技術の振興を図る活動	0	0	0
消費者の保護を図る活動	0	0	0
合計	302	332	30

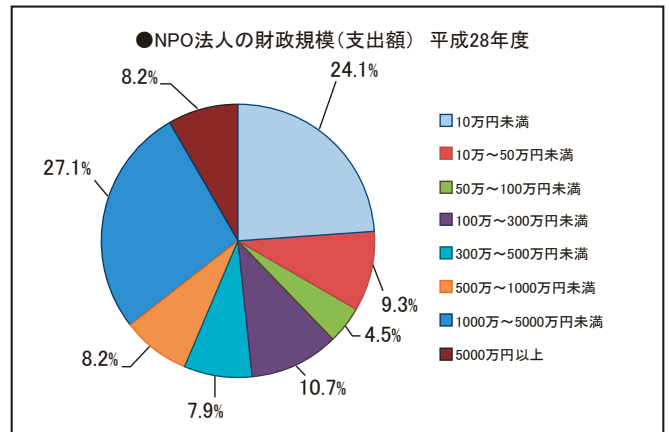
## NPO法人の財政状況

NPO法人の財政規模を平成23年度と平成28年度の決算の支出額で比較すると、100万円未満の法人は9.6%減少した一方で、1,000万円以上の法人は4.8%増加しています。

●NPO法人の財政規模(支出額) 平成23年度



●NPO法人の財政規模(支出額) 平成28年度



# 第3次高知県社会貢献活動支援推進計画の取組に基づく成果と課題

## 成果

### 1 NPO活動基盤の整備が進みました

NPO会計基準研修の実施や助成金の情報発信等を行ったことで、会計基準の導入が進み、助成金収入を得るNPO法人が増える等、活動基盤の整備が進みました。

### 2 NPO団体相互の交流連携が推進されました

ホームページ、ピピネット（NPOなどに関する総合情報サイト）、ツイッター等による情報提供や、こうちNPOフォーラムの開催などによって、NPO団体相互の交流連携の推進が図られました。

### 3 NPO活動の県民への普及啓発が進みました

ボランティアガイドスや高知大学での講座等の普及啓発により、県民のNPO活動に対する理解促進につながりました。

### 4 地域と大学との連携体制が整備されました

高知大学の地（知）の拠点整備事業によって、県の産業振興推進地域本部にUBC（高知大学教員）の常駐が実現したほか、高知県立大学による集落活動センターの立ち上げ支援等、地域と大学との連携体制が整備されました。

### 5 災害時における社会貢献活動団体の機能発揮に向けた取組が進みました

災害ボランティアセンターのネットワーク会議の開催やコーディネーターの養成等により、災害時における社会貢献活動団体の機能発揮に向けた取組が進みました。

## 課題

### 1 NPO活動基盤を充実していくことが求められています

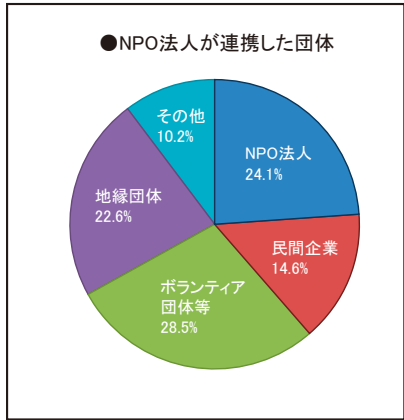
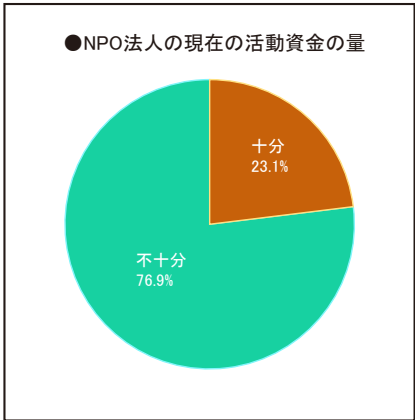
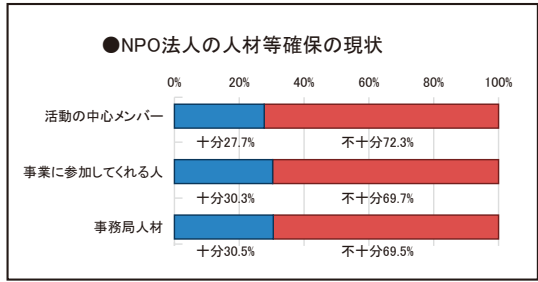
- 人材育成と確保  
人材不足を感じているNPO法人が多数存在することから、大学や高校等の教育・研究機関との連携も強化していく必要があります。
- 財政基盤の強化  
多くのNPO法人が、「活動資金が不十分」と感じており、一定割合の寄附金収入などを要件とする認定NPO法人数も9法人と伸び悩んでいます。財政基盤の強化を進めるため、助成金や寄附金など、活動資金の確保に向けたさらなる取組が必要です。

### 2 事業者との連携を強化していくことが必要です

地域課題の解決のために他の団体と協働したNPO法人であっても民間企業と協働した法人は少ないことから、事業者との連携を強化していく必要があります。

### 3 地域コミュニティとの連携を進めることが必要です

地域のコミュニティ機能や活力の低下が進む中で、NPO法人が、地域のコミュニティとの協働を更に深めて地域の活性化につなげる取組が必要です。



(出典)H29年度 NPOおよび市民活動に関するアンケート

# 第4次高知県社会貢献活動支援推進計画の体系

## 「基本方針」

I  
社会貢献活動団体  
への支援の充実

II  
社会貢献活動団体  
と関係団体の連携

III  
地域における社会  
貢献活動の推進

## 「実施項目」

### 1 人材育成と確保

- ① 社会貢献活動を知ってもらう取組
- ② 経済団体等と連携した人材の確保
- ③ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成
- ④ 研修の改善

- 拡充
- 拡充
- 拡充
- 新規

- 人が集まる場所で活動を周知
- 市町村との連携による情報提供
- 経済団体等を通じた社会貢献活動の周知
- 教育・研究機関を通じたナツボラの周知
- 研修の動画配信

### 2 財政基盤

- ① NPO法人の会計基準の普及
- ② NPOに対する補助、助成等の情報提供
- ③ 認定NPO法人への移行促進
- ④ 財政基盤の充実に向けた取組の強化
- ⑤ NPOへの寄附の促進

- 拡充
- 新規
- 拡充

- NPO法人会計基準の普及の推進
- HP等による補助金、助成金の情報提供
- 認定NPO法人のメリット等の周知
- 財政基盤の強化につながる研修の実施
- 専門家の派遣
- 事業者や県民へのNPOの活動の周知

### 3 研修・広報・大学との連携等

- ① 研修や相談窓口の充実
- ② 社会貢献活動の理解につながる広報の充実
- ③ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決

- 拡充
- 新規
- 拡充
- 新規

- NPOに必要な研修を系統立てる
- 研修の動画配信（再掲）
- 専門家派遣の拡充
- 県民への社会貢献活動の情報発信
- 大学とNPOセンターの定期的な情報共有

### 1 教育・研究機関との連携

- ① 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決（再掲）
- ② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成（再掲）

- 新規

- 大学とNPOセンターの定期的な情報共有（再掲）
- 教育・研究機関を通じたナツボラの周知（再掲）

### 2 事業者、行政等との連携

- ① 事業者と社会貢献活動団体との連携を推進
- ② 市町村と社会貢献活動団体との協働を推進
- ③ 地域支援企画員を中心とした連携
- ④ 県職員のための研修等の実施

- 拡充

- 事業者へ社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介
- 市町村と社会貢献活動団体の意見交換会の開催
- 市町村から住民への社会貢献活動の情報提供
- 地域支援企画員を中心とした、市町村、社会貢献活動団体、地域の事業者との連携を推進
- 県職員のNPOへの短期派遣研修の実施
- NPOの活動情報の提供、協働事例の紹介

### 1 地域の課題解決につながる取組

- ① 地縁団体とNPOとの相互理解の推進
- ② 新たな地域コミュニティの拠点づくり
- ③ NPOのコミュニティビジネスへの参入支援
- ④ NPOのコミュニティビジネスの活動支援

- 拡充

- 大学等との連携による情報提供
- 集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ支援
- 中山間地域の経済活性化につながるNPOのコミュニティビジネスへの参入支援
- 生活基盤の確保と就業機会・雇用の創出を図るためのコミュニティビジネスを支援

### 2 災害時における取組

- ① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成
- ② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり
- ③ 災害時における活動拠点の確保

- 新規

- 災害時に機能を発揮できるNPOの育成
- 平常時から地域のネットワークを構築
- 市町村における災害ボランティアとの連携や、NPOの受け入れ体制の整備を支援

## 「成果目標」

- ・会員数が増加したNPO法人 20%
- ・ボランティア行動者率の増加 [R3：26.0%] (H28：22.6%)
- ・ナツボラの参加高校 15校、参加者延べ 1,200人 (H29：9校、延べ 920人)

- ・NPO法人の財政規模の拡大 [外部資金を得るNPO法人が 20%増加]

- ・NPO法人の増加 [R5：370法人](H29：332法人)
- ・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件]

- ・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件]
- ・ナツボラの参加高校 15校、参加者延べ 1,200人 (H29：9校、延べ 920人)

- ・社会貢献活動団体と連携している又は社会貢献活動を行っている事業者が 20%増加
- ・市町村の 70%が社会貢献活動団体と協働している (H28：63.3%)

- ・集落活動センターの増加 [R1：80箇所] (H29：44箇所)
- ・子ども食堂の増加 [R1：120箇所] (H29：52箇所)

- ・災害に取り組んでいるNPO法人の割合 [R5：80%] (H29：72.1%)

## 社会貢献活動を行っている団体や社会貢献活動に興味のある人たちに対する支援(情報提供、相談等)を行っています

以下の団体は、NPOへの支援等を主な目的として発足し、NPOと行政の間や、NPO間に立って、様々な活動を支援したり、ネットワークの構築を図る中間支援組織と呼ばれる団体です。社会貢献活動について相談があれば、お気軽にご連絡ください。

### 高知県ボランティア・NPOセンター (設置運営:社会福祉法人高知県社会福祉協議会)

県域の社会貢献活動拠点センターとして、県全域の社会貢献活動に対する支援のため、広報啓発や情報提供、学習会の開催や相談・コーディネート、ネットワーキング支援などを行っています。

また、NPOなどの法人化の検討や、NPO法人の認証・認定の申請、申請内容等の変更手続、事業報告書等に必要書類の作成・提出に向けた事前相談、その他、NPOの運営等についての相談も受け付けています。

- 所在地:高知市朝倉戊 375-1 県立ふくし交流プラザ 4階
- TEL 088-850-9100 ●FAX 088-844-3852
- E-Mail kvnc@pippikochi.or.jp

### 【こうちボランティア・NPO情報システム ピップネット】

ピップネットとは、高知県ボランティア・NPOセンターが運営しているボランティアやNPOに関する総合情報サイトで、ボランティアやNPOに関する様々な形の情報発信を行っています。

これからボランティアをはじめたい方や、団体の運営に関する研修や助成金情報を収集したいNPOなどの団体、寄附などでNPOを支援したい企業や個人の方などは、是非ご活用ください。

<URL><http://www.pippikochi.or.jp/>

### 高知市市民活動サポートセンター (運営:特定非営利活動法人NPO高知市民会議)

高知市を中心とした社会貢献活動を支援するため、相談・アドバイスや情報発信、まちづくりに関する各種事業などを行っています。

- 所在地:高知市鷹匠町 2丁目 1-43 高知市たかじょう庁舎 2階
- TEL 088-820-1540 ●FAX 088-820-1665
- E-mail info@shiminkaigi.org ●URL <http://www.kochi-saposen.net/>

### 特定非営利活動法人高知県西部NPO支援ネットワーク

主に県西部地域における社会貢献活動を推進するため、学習会や交流会の開催、情報提供等の支援活動を行っています。

- 所在地:四万十市中村小性町 31
- TEL 0880-35-0535 090-2891-8044

### 環境活動支援センターえこらぼ (運営:特定非営利活動法人環境の杜こうち)

環境に関わる社会貢献活動を支援するため、情報提供や環境学習講師の紹介・派遣、団体等の交流や地域への活動紹介等の事業を行っています。

- 所在地:高知市旭町 3丁目 115 こうち男女共同参画センター ソーレ 3階
- TEL 088-802-7765 ●FAX 088-802-2205
- E-mail center@ecolabo-kochi.jp ●URL <http://ecolabo-kochi.jp/>



## 第4次高知県社会貢献活動支援推進計画 [ダイジェスト版]

高知県文化スポーツ部県民生活・男女共同参画課  
〒780-8570 高知市丸ノ内 1丁目 2-20  
TEL 088-823-9653 FAX 088-823-9879  
E-mail 141601@ken.pref.kochi.lg.jp